

# 高田寛文 教授

Academic Year 2017 (2017.4.1~2018.3.31)

役職：Young Leaders Program ディレクター代理（地方行政担当）、公共政策プログラム地域政策コース副ディレクター

専門分野：地方行財政，地域活性化

学位：LL.M. (Harvard Law School)

略歴：1983年 東京大学法学部卒業，同年自治省入省

1989年 国税庁足利税務署長

1990年 新潟県職業能力開発課長・税務課長・財政課長

1994年 自治省準公営企業室課長補佐・政党助成室課長補佐・政治資金課課長補佐

1997年 滋賀県健康福祉部次長・商工労働部次長・琵琶湖環境部長・総務部長

2002年 地方公務員災害補償基金訟務課長

2003年 総務省選挙部政党助成室長

2004年 神戸大学大学院国際協力研究科教授

2006年 本学教授，2008年総務省財務調査課長

2009年 内閣官房内閣参事官（地域活性化統合事務局）

2011年 総務省政治資金適正化委員会事務局長，同年全国市町村国際文化研修所学長

2013年 危険物保安技術協会理事，同年8月本学教授

## 1. 教育

### (1) 講義

- \* 自治体改革論（秋学期）
- \* Local Government Finance（Spring）
- \* Local Governance in the Changing World（Spring）

### (2) 演習

- \* Research Paper (Spring / Summer)
- \* Workshop I (Fall)

### (3) 論文指導

- \* 公共政策プログラム（地域政策コース）：修士課程3名（主指導）※学位取得
- \* 公共政策プログラム：博士課程1名（副指導）※学位取得
- \* Young Leaders Program (School of Local Governance)：修士課程8名（主指導）※うち4名学位取得

### (4) 研修事業

- \* 政策連携強化プログラム (SPRI)：地方自治（タイ）、行政改革（ベトナム）
- \* カンボジア財政経済省研修
- \* 東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査
- \* 台湾若手人材育成プログラム
- \* インドネシア政府国家開発計画庁 (BAPPENAS) 職員研修
- \* タイ行政改革コンサルタント研究所 (TIA) 研修
- \* インドネシア BPKP 研修

- \* ラオス政府幹部研修
- \* タイ OCS 研修
- \* 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修
- \* 課題解決型のシアターマネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラムの開発

## 2. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
  - \* グローバルリーダー育成センター運営委員会
- (2) プログラム・コミティー
  - \* 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）
  - \* Young Leaders Program Committee
- (3) その他
  - \* 新しい時代の地域振興のあり方に関する研究会構成員（2017年4月～）
  - \* 日韓地域政策研究会（2017年6月13日，10月19日）
  - \* GRIPS-NCNU Workshop（2017年10月2日～3日）
  - \* GRIPS－マンスフィールド財団合同セミナー モデレーター（2018年3月20日）

## 3. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における活動
  - ① 審議会等
    - \* 総務省「定住自立圏構想における基本問題検討ワーキンググループ」構成員（2017年6月～2018年3月）
    - \* 総務省過疎地域等自立活性化推進交付金事業に係る提案書評価委員（2017年2月～12月，2018年3月～）
    - \* 「神戸市の人材確保方策に関する有識者会議」委員（2017年12月～2018年3月）
  - ② その他
    - \* 小田原市議会 県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会における専門的知見の活用により，中核市移行に係る分析等を実施（2017年10月～2018年2月）
    - \* さいたま市・大学コンソーシアムさいたま共催「第7回学生政策提案フォーラム in さいたま」審査委員長（2017年11月19日）
- (2) 他大学・研究所等における活動
  - \* 自治大（総務省）における講師
  - \* 第2部課程第179～181期の「公共政策の基礎理論」を講義（2017年5月，10月，2018年1月）
  - \* 平成29年度地方自治研修における講師（2017年5月～6月）
- (3) 企業，財団法人等における活動
  - \* EROPA 地方行政センター顧問（2016年6月～）

## 4. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- \* 国際協力機構（JICA）専門家派遣により、ベトナム共産党中央組織委員会主催の行政改革に関するテレビ会議において講演，及び行革ワーキンググループとのセミナーに出席，2017年7月10日～13日 ハノイ
- \* 韓国地方行政研究院（KRILA）・自治体国際化協会（CLAIR）・ソウル新聞共催 日韓共同セミナー「人口減少に対応した観光振興及び地域資源開発」において，同名タイトルにより発表，2017年11月15日 ソウル
- \* 千葉県主催「人口減少等に関するセミナー」において講演，2017年10月25日，城西国際大学千葉東金キャンパス，及び2017年11月27日，川村学園女子大学